

令和元年12月20日
戦略会議資料
経済戦略局

市立大学・府立大学の統合に向けた方向性について

経済戦略局

戦略会議において決定いただきたい事項

- (1) 公立大学法人大阪による新大学基本構想（R1.8.27府市へ提出）
に示されている教育研究の方針を踏まえ、必要なキャンパス（森之宮・杉本・阿倍野・中百舌鳥）の整備の方向性（配置学部・整備時期・整備手法等）を決定すること
- (2) 新大学の**キャンパス整備にかかる府市負担の基本的な考え方を定めること**
- (3) 以上を踏まえ、市大・府大の統合による新大学を**2022年度に開学すること**

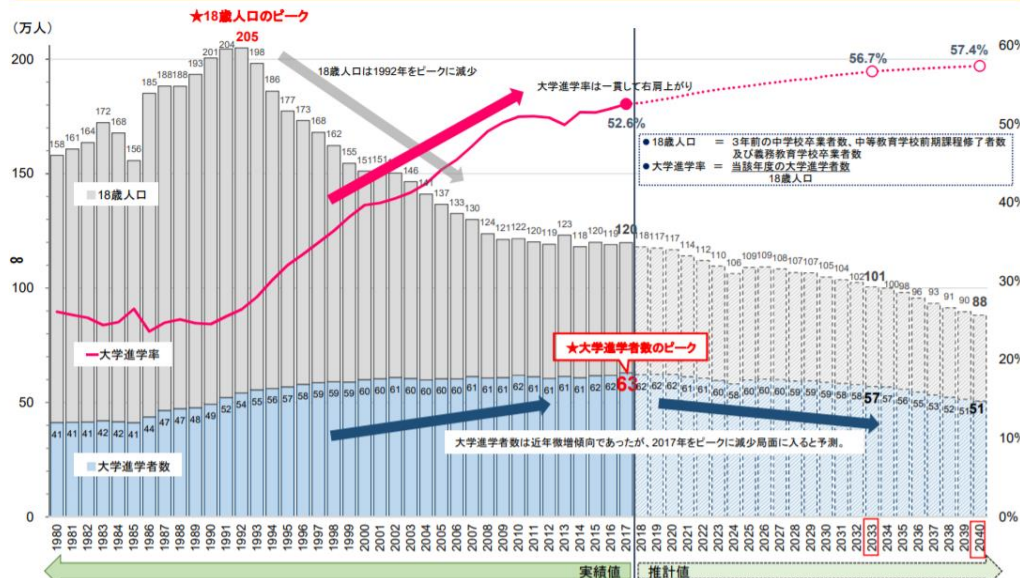
1. 大学統合の必要性

(1) 18歳人口の減少を踏まえた大学の経営

- ・少子高齢化が進む中、18歳人口の減少は急速に進行。
 - ・文部科学省の諮問機関である中央教育審議会では、大学進学率は上昇しても大学進学者数は減少すると予測。
 - ・大学進学者数は、2017年の63万人から2040年には51万人となり、現在の約8割の規模となる。
 - ・アジアの主たる都市に所在する研究型大学は、1万人を超える学生規模を誇り、英語による授業にも積極的に取り組み、近隣国の留学生を受け入れ、世界的なプレゼンスを高めている。
- ⇒現状のままでは、教育の質を維持しながら、持続的な大学経営を行うことが難しくなるものと想定。
国内外から選ばれる大学として、大学の価値を高めていく必要がある。

大学進学者数等の将来推計について

● 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。




H30.2.21中央教育審議会 大学分科会
将来構想部会 第31回資料より

【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2034年の都道府県比率で案分)
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

(2) 公立大学に求められる役割

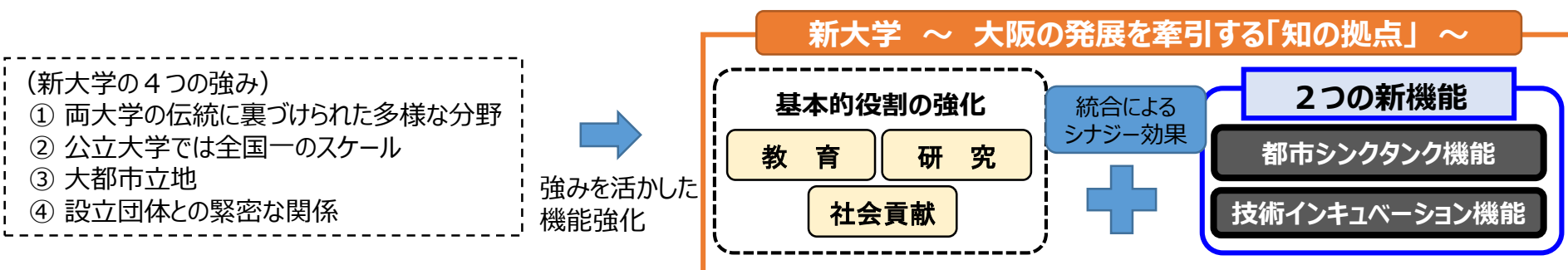
- ・市大・府大は、それぞれが伝統に裏付けられた多様な分野を有し、高等教育の機会の提供、都市への若者の集積、有為な人材の育成、研究成果の還元などを通じて、大阪の成長や国際化などに貢献してきた。
- ・大阪を取り巻く状況として、超高齢・人口減少社会の到来、「第4次産業革命」といわれるグローバルでの技術革新、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた経済活動の変化など、産業・就業構造の大きな変化が進行。

⇒**都市・大阪に立地する公立大学としての優位性を活かして、**
・大阪が直面している高齡化や産業構造の高度化などの課題解決
・世界の先進大学が取り組む、先端的な問題解決や産業創出
に、他の地域に先んじて貢献し、その役割を果たすことが必要。

- 
- ・大学の経営環境の変化や、大阪の公立大学として求められる役割を踏まえ、これまで以上に大阪の成長に貢献していくことが必要。
 - ・このため、**両大学の有する多様な分野をはじめ、これまで蓄積してきた強みを最大限に活かし、様々な都市課題に対応していくため、大学統合を行う。**
 - ⇒課題解決に資する研究等の実績により、「選ばれる大学」へ
 - ⇒様々な研究成果や有為な人材の輩出等を通じて、都市課題の解決や産業競争力の強化に貢献するなど**市民・企業等に効果を還元**

2. 新大学がめざすものとその効果

- ・新大学では、統合による強みを生かし、大学の「教育」「研究」「地域貢献」の基本3機能の一層の強化を図るとともに、新たに「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」の2つの機能をそなえ、大阪の都市課題の解決や産業力強化など、大阪の発展に寄与する「知の拠点」をめざす。
- ・特に、両大学の強みを活かし、4つの戦略領域（※）について、重点的に研究等に取り組んでいく。
（※「スマートシティ」「パブリックヘルス／スマートエイジング」「バイオエンジニアリング」「データマネジメント」）
- ・高度な研究力を基盤として海外ネットワークを活用した取組等を展開し、国際競争力の強化をめざす。



統合による効果

■ スケールメリットの追求

- ・文系、理工学、農学、医学、獣医学などフルラインナップの学部学域のもと、16,000人の学生、1,400人の研究者、170余りの海外ネットワークを有する大学として、競争力を増し、国内外で存在感を示していく。
⇒ ・選択と集中により教員資源・教育研究資源（資金、設備等）の最適配分が可能。
・両大学が強みをもつ分野の融合研究を展開し、社会の課題解決に寄与。

■ ガバナンスの強化

- ・理事長・学長のガバナンス強化により、大学運営システムや教育研究体制を改革し、限られた経営資源を有効に活用し統合効果を発揮していく。
⇒ ・教員人事の一元化、能力・業績に応じた弾力的な人事システムの構築
・時代の要請に応じた新学部、研究科の設置

こうした効果を早期に発揮していくため、2022年に新大学を開学する

3. 新大学の教育研究組織

・両大学の同種の分野を集約することを基本とした上で、新たに情報学研究科を設置するとともに、**農学部・研究科、獣医学部・研究科、看護学部・研究科を独立。**

(1学域 11学部 15研究科 (学生定員は現状水準) からスタート)



4. キャンパス整備の必要性


- ・新大学がめざす姿を実現するため、同種分野の研究者や学生が同じ場所で研究し、学ぶ環境としてキャンパスの集約が必要。

(既存キャンパスの再編)

- ・両大学にある同種分野の学部・研究科（理学、工学、看護学）を集約することは一つの大学となる上で必須。

(都心キャンパス（森之宮キャンパス）の必要性)

- ・森之宮エリアは、J R 環状線と地下鉄の結節点という交通至便な立地。滋賀県から兵庫県まで通学・通勤圏が広がり、優秀な学生や研究者の確保に有利であるとともに、新大学の新たな機能（都市シンクタンク・技術インキュベーション）を発揮させるため、企業・機関等との連携に有利である。
- ・「大阪城東部地区」のまちづくりの方向性（素案）の基本的な考え方において、人材育成・研究機能が位置付けられており、整合性がある。
- ・大学の機能により、森之宮のスマートシティ戦略への貢献が求められている。



都心キャンパスと既存キャンパスとの連携のもと統合効果を発揮し、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化など、**大阪の発展に寄与する「知の拠点」**をめざす。

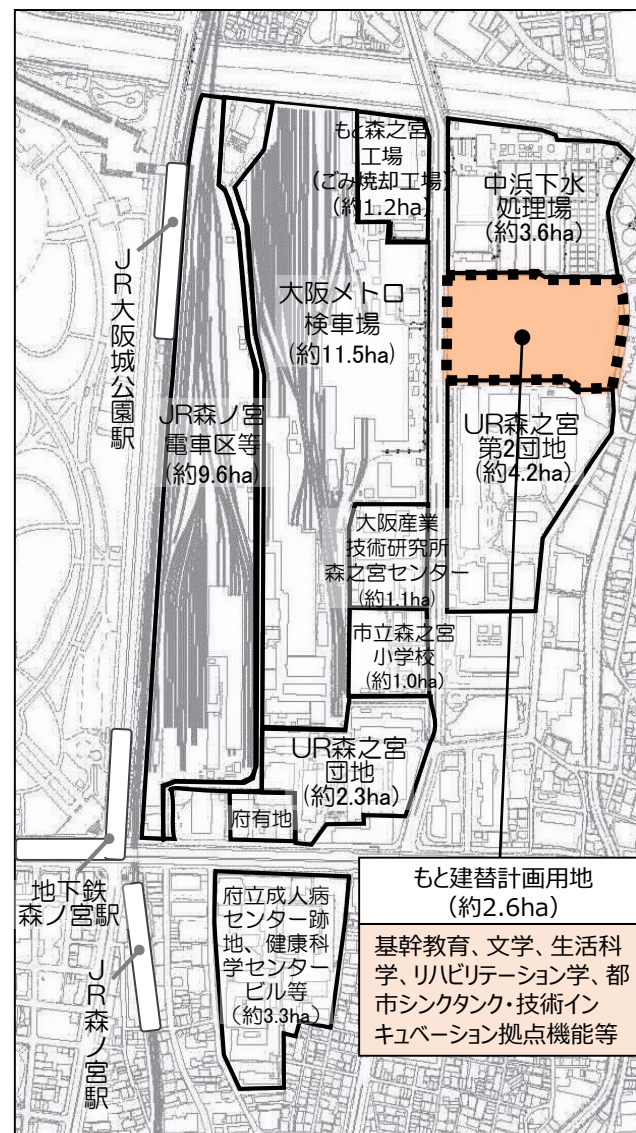
5. 新大学のキャンパス整備

2022年に開学する新大学の統合効果を早期に発揮するため、次のとおりキャンパス整備を進める。

(1) 各キャンパスの配置学部等

- 森之宮キャンパスは、統合効果を速やかに発揮するため、早期に利用可能な土地である「もと建替計画用地」での学舎整備を進めるとともに、周辺地において、グラウンドの確保を検討する。
- また、中長期的には、森之宮のまちづくりの進捗とともに、今後の都心キャンパス整備について検討する。

【森之宮キャンパス配置図】



キャンパス	配置学部等	整備時期等
森之宮	基幹教育、文学、リハビリテーション学、生活科学、都市シンクタンク・技術インキュベーション拠点機能（※1）	2025年度のキャンパス開所をめざす。 なお、一部学部等（※2）については、 <u>民間活力</u> （※3）を活かした整備を検討し、2025年度以降の早期の開所をめざす。
阿倍野	医学、看護学（府大看護系を移転・集約）（※1）	2025年度頃のキャンパス集約を基本として、既存施設の有効活用に努めながら整備を進める。
杉本	理学（府大理学系を移転・集約）（※1）、商学・経済・法学	
中百舌鳥	工学（市大工学系を移転・集約）（※1）、現代システム科学域、農学	
りんくう	獣医学	—
梅田	都市経営学	—

※1 集約に伴い学舎整備するもの。 ※2 法人で検討中。 ※3 PFIや民間施設との合築等を想定。

(2) 整備にあたっての考え方

- ・大学法人の示した新大学基本構想では事業費推計1,000億円（森之宮、阿倍野、杉本、中百舌鳥）となっているが、来年度、基本設計を行う中で整備内容や事業費の精査を行い、事業費が増大した際には、実施スキーム等について再検討を行う。
- ・整備財源は、民間活力の導入や、キャンパスの一部売却などにより、公費負担の縮減を図れるよう取り組みを進めるとともに、大学法人にも、一定の自助努力を求める。
- ・不要となるキャンパスの売却等については、既存キャンパスの将来像の検討や、地元に対する丁寧な対応を行いつつ進めていく。

(3) キャンパス整備に関する府市負担

- ・今般の大学統合は、府大・市大の強みを生かし、大学の価値を一層高めるため行うもの。
- ・統合された大学の運営を対等の立場として府市が支え、大学による大阪の成長への貢献もそれぞれ享受することから、新大学にかかる経費は、府市折半を基本とする。
- ・これを踏まえ、新大学のキャンパス整備については、以下の考え方を基本とする。

項目	考え方
新大学の施設の建設費	府市折半（キャンパス整備として行う施設改修も含む）
キャンパス整備のための用地費	府市折半 （森之宮キャンパスの整備用地は市有地であるため、土壌汚染対策等は市において負担）

- ・上記項目以外については、今後、府市で協議のうえ定める。